

分析分科会会長機関及び開催機関の分担表

2004.7.8初案 2019.10.4見直し版

和暦	西暦	会 長 機 関	地区	開 催 機 関	地区
平成6	1994	千葉県機械金属試験場	B	岩手県工業技術センター	A
7	1995			栃木県県南工業指導所	B
8	1996			富山県工業技術センター	C
9	1997	山形県工業技術センター	A	京都府中小企業総合センター	D
10	1998	名古屋市工業研究所	C	高知県工業技術センター	E
11	1999			大分県産業科学技術センター	F
12	2000	滋賀県工業技術総合センター	D	秋田県工業技術センター	A
13	2001			茨城県工業技術センター	B
14	2002	広島県立西部工業技術センター	E	石川県工業試験場	C
15	2003			福井県工業技術センター	D
16	2004	佐賀県工業技術センター	F	徳島県立工業技術センター	E
17	2005			宮崎県工業技術センター	F
18	2006	青森県工業総合研究センター	A	宮城県産業技術総合センター	A
19	2007			産業技術総合研究所	B
20	2008	埼玉県産業技術総合センター	B	長野県工業技術総合センター	C
21	2009			和歌山県工業技術センター	D
22	2010	山梨県工業技術センター	C	岡山県工業技術センター	E
23	2011			熊本県産業技術センター	F
24	2012	愛媛県産業技術研究所	E	福島ハイテクプラザ	A
25	2013			東京都立産業技術研究センター	B
26	2014	滋賀県東北部工業技術センター	D	岐阜県産業技術センター	C
27	2015			京都府中小企業技術センター	D
28	2016	鹿児島県工業技術センター	F	香川県産業技術センター	E
29	2017			佐賀県工業技術センター	F
30	2018	北海道立総合研究機構 工業試験場	A	山形県工業技術センター	A
令和元	2019			神奈川県立産業技術総合研究所	B
2	2020	栃木県産業技術センター	B	三重県工業研究所	C
3	2021			大阪産業技術研究所	D
4	2022	石川	c	鹿児島	e
5	2023			群馬	b
6	2024	和歌山	d	青森	a
7	2025			鳥取	d
8	2026	高知	e	新潟	c
9	2027			沖縄	e
10	2028	秋田	a	埼玉	b
11	2029			北海道	a
12	2030	茨城	b	島根	d
13	2031			山梨	c
14	2032		c		e
15	2033				b
16	2034		d		a
17	2035				d
18	2036		e		c
19	2037				e

予定（要確認）

分析分科会＋部会総会
計測分科会と合同開催
分析分科会＋部会総会
計測分科会と合同開催
分析分科会＋部会総会
分析分科会＋部会総会
計測分科会と合同開催

地区記号：2021年まで A－北海道東北、B－関東、C－北陸東海、D－近畿、E－中国四国、F－九州
2022年から a－北海道東北、b－関東、c－北陸東海、d－近畿中国、e－四国九州

◎2018年度に参加がない都道府県を一時的に除外し、6ブロックを5ブロックに再編

近畿地区と中国地区を合わせ、四国地区と九州地区を合わせた。

さらに、開催に関し、地区の順番を入れ替えた。

■開催の基本予定順(2022年度から)

e	鹿児島	沖縄	愛媛	高知	大分	徳島	宮崎	香川	佐賀
b	群馬	埼玉	千葉	栃木	茨城	東京	神奈川		
a	青森	北海道	岩手	秋田	宮城	福島	山形		
d	鳥取	島根	広島	滋賀	和歌山	岡山	京都	大阪	
c	新潟	山梨	愛知	富山	石川	長野	岐阜	三重	

■会長の基本予定順(2022年度から)

c	石川	長野	新潟	富山	岐阜	三重	愛知	山梨	
d	和歌山	島根	鳥取	大阪	京都	岡山	広島	滋賀	
e	高知	沖縄	大分	徳島	宮崎	愛媛	香川	佐賀	鹿児島
a	秋田	福島	岩手	宮城	山形	青森	北海道		
b	茨城	群馬	東京	神奈川	千葉	埼玉	栃木		

※上記予定順から一時除外した都道府県

10年間年会・共同分析への参加なし

静岡 兵庫 長崎

10年間年会参加なし・共同分析参加5回以下（登録もなし）

山口 福岡 奈良

7年間年会・共同分析への参加なし

福井 熊本

<基本方針>

1. 地区ごとに都道府県を並べる。
2. 約10年間の参加状況、登録状況を考慮する。
特に直近約5年間の登録や参加が全くない都道府県を一時的に除外する。
3. これまで開催や会長をされていない都道府県を先に並べる。
4. 開催と会長の担当の重なりや間隔(約10年空ける)を考慮する。開催を優先とする。
5. 基本的には地区一巡を予定として、3年～4年先くらいまでを確定していく。
6. 除外した都道府県からの参加があった場合には、表に適宜組み込み、見直しを行う。
7. 予定の2年～3年前に、事務局から最終的にご承諾いただけるか確認を行う。
8. 必要に応じて、随時分担表を見直す。

※お引き受けいただくことが困難な場合、下記のように対応する。

- ① 予定年以降5年内(地区一巡内)の予定機関との交代
- ② 同地区内の次予定機関との交代
- ③ 開催と会長の担当年の重なりや間隔を考慮